

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県文化振興会			電話番号	098-987-0926
所在地	沖縄県那覇市字小禄1831-1 産業支援センター6階605号室				
代表者職氏名	理事長 稲福 弘	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	文化観光スポーツ部文化振興課			電話番号	098-866-2768

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成5年3月8日
設立経緯	県は、平成2年に東町会館内に県立郷土劇場を立ち上げ、その管理運営団体として、平成5年に文化振興会を設立。平成7年8月に公文書館が開館し、平成8年4月から公文書館業務も受託している。
設立目的	文化・芸術・学術の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援するとともに、歴史資料として重要な公文書等の管理を総合的に行い、もって本県の文化・芸術・学術の振興に寄与する。
主な事業内容	①文化・芸術・学術の普及・啓発事業 ②文化・芸術・学術に関する調査、収集、記録及び提供等の事業 ③文化活動等への助成事業 ④公文書等の保存、調査研究、利活用に関する事業 ⑤公文書館の管理運営に関する事業

3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	2人		1	文化スポーツ統括監	非常勤	5		
その他	0人	2			6							
非常勤			県職員	1人	3		7					
			その他	4人	4		8					

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
その他	0人	2			有無	有					
非常勤			県職員	0人	3		区分	税理士			
			その他	2人	4		形態	非常勤			

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	85人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	8人
			その他	0人
			嘱託等	73人

※ 内訳

管理 職	2人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一 般 職	83人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	7人
			その他	0人
			嘱託等	73人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

課の業務総括に関する事、財団組織運営に関する事、予算・決算総括及び経理全般に関する事、寄付金・賛助会員に関する事、手当認定に関する事、地共済・社会保険等に関する事、人事総括・任用手続きに関する事、服務事務に関する事、職員研修に関する事、文化事業に関する事

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		375,568,113
内 訳	現金	0
	預貯金	10,568,113
	投資有価証券	365,000,000
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		342,073,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	342,073,000	89.0%
2	琉球民謡伝統協会	9,000,000	2.3%
3	琉球舞踊等区別公演実行委員会	5,500,000	1.4%
4	沖縄県金融協会	3,000,000	0.8%
5	ダイキン工業(株)	1,000,000	0.3%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注	45,508,000	61,730,000	59,903,883
県委託金	372,890,976	450,285,718	405,196,538
県貸付金			
県出資金			
合計	418,398,976	512,015,718	465,100,421
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	64,888,420	63,509,296	1,379,124
1117 前払金	93,500	0	93,500
1123 未収金	38,712,083	46,679,852	△7,967,769
1124 立替金	0	27,084	△27,084
1126 貯蔵品 (商品)	7,667,035	7,709,358	△42,323
流動資産合計	111,361,038	117,925,590	△6,564,552
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1212 有価証券	315,000,000	365,000,000	△50,000,000
1217 定期預金	60,568,113	10,568,113	50,000,000
基本財産合計	375,568,113	375,568,113	0
(2) 特定資産			
0023 特定費用準備積立資産	0	6,033,815	△6,033,815
1311 退職給付引当預金	36,775,303	34,763,843	2,011,460
特定資産合計	36,775,303	40,797,658	△4,022,355
(3) その他固定資産			
1422 有価証券	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	2,500,000	2,500,000	0
固定資産合計	414,843,416	418,865,771	△4,022,355
資産合計	526,204,454	536,791,361	△10,586,907
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	41,908,042	52,141,230	△10,233,188
2115 預り金	3,750,242	3,787,476	△37,234
2121 賞与引当金	7,915,802	8,366,934	△451,132
流動負債合計	53,574,086	64,295,640	△10,721,554
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	36,775,303	34,763,843	2,011,460
固定負債合計	36,775,303	34,763,843	2,011,460
負債合計	90,349,389	99,059,483	△8,710,094
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3124 寄付金	375,086,500	375,086,500	0
3125 受取利息 (指)	481,613	481,613	0
指定正味財産合計	375,568,113	375,568,113	0
2 一般正味財産			
0016 (うち特定資産への充当額)	(0)	(6,033,815)	(△6,033,815)
正味財産合計	435,855,065	437,731,878	△1,876,813
負債及正味財産合計	526,204,454	536,791,361	△10,586,907

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,469,736	6,593,212	876,524
4111 基本財産受取利息	7,469,736	6,593,212	876,524
特定資産運用益	3,455	3,447	8
4121 特定資産受取利息	3,455	3,447	8
事業収益	405,506,538	451,969,718	△46,463,180
4131 自主事業収益	310,000	1,684,000	△1,374,000
4114 受託事業収益	405,196,538	450,285,718	△45,089,180
受取補助金等	59,903,883	61,730,000	△1,826,117
4161 受取県補助金	59,903,883	61,730,000	△1,826,117
受取負担金	5,542,000	5,502,000	40,000
4171 受取負担金	5,542,000	5,502,000	40,000
受取会費	55,000	55,000	
4175 受取会費	55,000	55,000	
受取寄付金	2,233,917	604,226	1,629,691
4181 受取寄付金	2,233,917	604,226	1,629,691
雑収益	3,388,687	1,986,234	1,402,453
4191 受取利息	334	323	11
4193 雑収益	3,388,353	1,985,911	1,402,442
経常収益計	484,103,216	528,443,837	△44,340,621
(2) 経常費用			
事業費	471,510,097	519,442,991	△47,932,894
5111 役員報酬 (事業)	7,117,320	7,070,700	46,620
5112 給料手当 (事業)	81,985,931	86,906,996	△4,921,065
5113 福利厚生費 (事業)	41,290,833	40,046,468	1,244,365
5114 報酬 (事業)	132,181,991	124,470,490	7,711,501
5115 退職給付費用 (事業)	2,705,850	6,281,000	△3,575,150
5116 退職金 (事業)	97,362	100,440	△3,078
5117 会議費 (事業)		447,000	△447,000
5118 報償費 (事業)	2,252,390	2,608,000	△355,610
5119 旅費交通費 (事業)	1,151,670	6,816,416	△5,664,746
5120 通信運搬費 (事業)	4,214,432	3,064,628	1,149,804
5121 消耗什器備品費 (事業)	275,000	2,422,337	△2,147,337
5122 消耗品費 (事業)	15,155,370	18,727,030	△3,571,660
5123 修繕費 (事業)	3,145,175	1,977,741	1,167,434
5124 食糧費 (事業)	824	22,289	△21,465
5125 印刷製本費 (事業)	3,714,431	5,479,066	△1,764,635
5126 負担金 (事業)	2,269,984	851,746	1,418,238
5127 手数料 (事業)	21,154,094	30,426,379	△9,272,285
5128 筆耕翻訳料 (事業)	54,220	966,605	△912,385
5129 光熱水道費 (事業)	30,164,695	30,127,839	36,856
5130 委託料 (事業)	39,658,291	50,498,719	△10,840,428
5131 賃借料 (事業)	32,211,200	36,194,734	△3,983,534
0421 保険料 (事業)	66,510	63,200	3,310
5132 租税公課 (事業)	25,618,877	25,843,359	△224,482
5133 補助金 (事業)	12,334,000	18,092,000	△5,758,000
5134 臨時雇賃金 (事業)	5,212,887	11,853,842	△6,640,955
5155 雑費 (事業)		145,600	△145,600
6162 賞与引当金繰入額	7,476,760	7,938,367	△461,607
管理費	14,469,932	16,699,866	△2,229,934
5156 役員報酬 (管)	3,206,080	3,251,700	△45,620
5157 給料手当 (管)	1,840,891	1,704,903	135,988

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5159 福利厚生費 (管)	2,314,876	2,168,681	146,195
5162 旅費交通費 (管)	37,120	300,510	△263,390
5163 通信運搬費 (管)	594,133	336,838	257,295
5164 消耗品費 (管)	320,337	465,535	△145,198
5166 印刷製本費 (管)		32,400	△32,400
5167 賃借料 (管)	2,068,600	1,941,458	127,142
5168 租税公課 (管)	337,920	3,500	334,420
5169 委託料 (管)	660,000	2,500,140	△1,840,140
0420 光熱水道費 (管)	85,665	53,710	31,955
5170 支払手数料 (管)	2,356,968	3,326,254	△969,286
5171 負担金 (管)	208,300	185,670	22,630
5173 賞与引当金繰入額(管)	439,042	428,567	10,475
経常費用計	485,980,029	536,142,857	△50,162,828
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,876,813	△7,699,020	5,822,207
評価損益等計			
当期経常増減額	△1,876,813	△7,699,020	5,822,207
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
雑損失		1,356	△1,356
5215 過年度修正損		1,356	△1,356
経常外費用計		1,356	△1,356
当期経常外増減額		△1,356	1,356
当期一般正味財産増減額	△1,876,813	△7,700,376	5,823,563
一般正味財産期首残高	62,163,765	69,864,141	△7,700,376
一般正味財産期末残高	60,286,952	62,163,765	△1,876,813
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	375,568,113	375,568,113	
指定正味財産期末残高	375,568,113	375,568,113	
III 正味財産期末残高	435,855,065	437,731,878	△1,876,813

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準(内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…次年度の職員6月賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応分(4ヶ月／6ヶ月)に相当する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,568,113	50,000,000	0	60,568,113
有価証券	365,000,000	0	50,000,000	315,000,000
小 計	375,568,113	50,000,000	50,000,000	375,568,113
特定資産				
特定費用準備資金積立資産	6,033,815	0	6,033,815	0
退職給付引当預金	34,763,843	2,306,000	294,540	36,775,303
小 計	40,797,658	2,306,000	6,328,355	36,775,303
合 計	416,365,771	52,306,000	56,328,355	412,343,416

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	60,568,113	60,568,113		—
有価証券	315,000,000	315,000,000	0	—
小 計	375,568,113	375,568,113	0	—
特定資産				
特定費用準備資金積立資産	0	—	0	—
退職給付引当預金	36,775,303	—	—	36,775,303
小 計	36,775,303	—	0	36,775,303
合 計	412,343,416	375,568,113	0	36,775,303

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第51回 ソフトバンクグループ 社債	15,000,000	15,365,700	365,700
円建外債(シティグループGMホールディングス PRD債)	100,000,000	95,001,000	-4,999,000
仕組債(MSMSターンREAL3連動3712)	100,000,000	96,460,000	-3,540,000
円建外債(モルガンスタンレーMS豪\$リバースデュアル3203)	100,000,000	130,995,000	30,995,000
合 計	315,000,000	337,821,700	22,821,700

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
沖縄県文化振興事業等推進費補助金	沖縄県知事	0	59,903,883	59,903,883	0	
負担金						
沖縄県芸術文化祭開催負担金	沖縄県知事	0	5,242,000	5,242,000	0	
伝統芸能公演事業負担金	九州文化協会	0	300,000	300,000	0	
沖縄県芸術文化祭開催負担金	東村長	0		0	0	
沖縄県芸術文化祭開催負担金	恩納村長	0		0	0	
合計		0	65,445,883	65,445,883	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし(公益法人会計基準の運用指針3(1)によりキャッシュ・フロー計算書作成を省略している)。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

(1)リース取引関係

未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	18,455,788	37,826,328	56,282,116

(2)退職給付関係

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を設けている。

(3) 金融商品関係

1 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)100,000,000円が含まれている。

3 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用基準に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基準に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

(4) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明かにするために

必要な事項

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,366,934	7,915,802	8,366,934	0	7,915,802
退職給付引当金	34,763,843	2,306,000	294,540	0	36,775,303

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			64,888,420
現金	手元保管	運転資金として	170,000
普通預金	沖縄銀行南風原支店	運転資金として	64,718,420
	1588553	運転資金として	46,891,967
	1585123	運転資金として	11,042,241
	1605444	運転資金として	0
	1637657	運転資金として	0
	1686881	運転資金として	6,784,212
	1669360	運転資金として	
	日本郵便公社 17030-12257011	運転資金として	0
	沖縄銀行田原支店 1643491	寄付金受入	0
	琉球銀行金城支店 318225	寄付金受入	0
	海邦銀行小禄支店 553428	寄付金受入	0
	日本郵便公社 01720-5-50573	寄付金受入	0
未収金			38,712,083
	沖縄県知事	沖縄県文化振興事業等推進費補助金確定	2,644,083
	沖縄県知事	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業委託料	188,177
	沖縄県知事	琉球政府文書(援護関係)複写等業務委託料	356,400
	沖縄県知事	在米沖縄関係資料選別業務委託料	3,998,000
	沖縄県知事	琉球政府文書(陸軍兵籍簿)デジタル化及び事前補修業務委託料	3,961,400
	沖縄県知事	琉球政府文書デジタルアーカイブス公開データ整備運営業務委託料	22,620,200
	沖縄県知事	第32軍司令部壕関連文献等調査業務委託料	2,072,712
	(株)Nansei	施設利用に係る光熱水費(3月分)	78,163
	イオン琉球(株)	寄付金収入(2020/9/1~2/28)	808,251
	文化(共通)	令和2年度確定消費税還付	1,147,064
	文化(環境形成)	令和2年度確定消費税還付	683,425
	公文(市町村支援)	令和2年度確定消費税還付	154,208
前払金			93,500
貯蔵品(商品)	書籍・CD等販売口	刊行物在庫	7,667,035
流動資産合計			111,361,038

(固定資産)				375,568,113
基本財産	有価証券			315,000,000
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)		115,000,000
		円建外債(シティグループ GMホールディングス PR D債)	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理 業務に充てるために保有している財産である。	100,000,000
		第51回 ソフトバンクグ ループ社債	運用益の100%を公益目的事業に充てるために 保有している財産である。	15,000,000
		三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)		200,000,000
		仕組債(MSMSターン REAL3連動3712)	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理 業務に充てるために保有している財産である。	100,000,000
		円建外債(モルガンスタンレー MS豪\$リバースデュアル 3203)	〃	100,000,000
	定期預金			60,568,113
		琉球銀行 金城支店 135964	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理 業務に充てるために保有している財産である。	10,568,113
		沖縄銀行 田原支店	円建外債(サコールドマンサックスグループINC PRD 債)返還金を定期へ	50,000,000
特定資産				36,775,303
	退職給付引当預金	沖縄銀行 南風原支店 1290364	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理 している。	36,775,303
その他固定資産				2,500,000
	有価証券	(株)沖縄産業振興セン ター株式	入居費用の割引優待のため保有管理している。 (配当・議決権なし)	2,500,000
固定資産合計				414,843,416
資産合計				526,204,454
(流動負債)				
	未払金	沖縄銀行 南風原支店	公益事業他経費未払分	41,908,042
	預り金	沖縄銀行 南風原支店	職員の源泉徴収税、社会保険料、住民税	3,750,242
	賞与引当金	沖縄銀行 南風原支店	職員の賞与の支払いに備えたもの	7,915,802
流動負債合計				53,574,086
(固定負債)				
	退職給付引当金	沖縄銀行 南風原支店	職員の退職金の支払いに備えたもの	36,775,303
固定負債合計				36,775,303
負債合計				90,349,389
正味財産				435,855,065